

事業番号4	平成 26 年度事務事業評価調書				資料1	
事業コード	03010205		区	分	☐ 実行	☒ 経常
事務事業名	給食センター維持管理事業	担当部署名	教育課			
		作成責任者職氏名	課長 中野光二	内線	650	
第4次総合計画体系	(基本政策)	(基本施策)	(施策内容)			
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進			
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (H5年度～ 年度)		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助等		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無	法令等の名称	義務付け	☐ 有 ☒ 無		

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 別記学校給食事業を安全、円滑に展開するために施設の維持管理を行う。	村立幼稚園園児・村内小学校児童・中学校生徒
②内容 学校給食センターの維持管理	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	
上記目的の達成	(4)事務事業を進める上での課題や問題 ・施設及び調理機器の老朽化に伴い、改修工事や大型調理機器の入替、修繕に莫大な予算がかかる

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費							
		24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)	
			事業費(予算)	実績(見込)			
事業費(見込含む)(千円)(A)		22,507	11,369	12,624	11,483	11,483	
財源内訳	国庫支出金						
	府支出金						
	分担金・負担金						
	使用料・手数料						
	起債						
	その他の特財						
一般財源		22,507	11,369	12,624	13,306	13,306	
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,945	2,945	2,945	2,945	
総コスト費(千円)(A+C)		25,280	14,314	15,569	14,428	14,428	
人口あたりコスト(円)		4,172	2,362	2,569	2,381	2,381	
(2)成果指標等							
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度		26 年度	27 年度
				目標値	実績値	達成率(%)	目標値
①	目標指標						
②	目標指標						
③	目標指標						

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	給食を実施するため、センターは必要である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	センターで調理することにより、安心安全な給食の実施、アレルギー対策など一括した管理をすることができる。
③効率性 ※効率的に進められているか	2	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	食数が少ないため、費用対効果は割高になる。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特定の者を対象としているが、受益者以外の村民からみても理解が得られやすい。

○事務事業評価値 (①～④の合計／16)	14	／16	88%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A) + (B) / 2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	88%	#DIV/0!	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50～69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B
← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
給食を実施するため、引き続き維持管理を実施する。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
給食事業実施のため必要不可欠な施設であり、引き続き継続とするが、今後、施設の老朽化への対応など計画的に検討が必要である。また園児児童生徒数の減少なども視野に入れた長期的な計画が必要である。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止